



平成27年6月23日

各 位

会 社 名 アイフル株式会社  
 代 表 名 代表取締役社長 福田 吉孝  
 (コード番号：8515 東証第1部)  
 問合わせ先 財 務 部 長 深田 裕司  
 T E L 03-4503-6050

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

アイフル株式会社(代表取締役：福田吉孝)は、平成27年5月12日に公表した「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、財務諸表等につきましては、訂正はございません。

【記】

1. 訂正の内容

訂正箇所は、下線を付しております。

① <添付資料29ページ>

「5. 連結財務諸表等(5) 連結財務諸表に関する注記事項」

(連結株主資本等変動計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	81 (41)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	331 (3)
合計			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	412 (45)

(注) 1. 当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	2,858,900 (2,000)	1,638,700 (—)	1,220,200 (2,000)	37 (0)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	701 (24)
合計			— (—)	2,858,900 (2,000)	1,638,700 (—)	1,220,200 (2,000)	738 (24)

- (注) 1. 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。  
 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。  
 3. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権の減少の1,638,700株は、権利行使によるものであり、増加の2,000株は自己新株予約権としての取得によるものであります。

【訂正後】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	81 (19)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	331 (4)
合計			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	412 (23)

- (注) 1. 当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。  
 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	2,858,900 (1,526,400)	1,638,700 (—)	1,220,200 (1,526,400)	37 (20)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	701 (18)
合計			— (—)	2,858,900 (1,526,400)	1,638,700 (—)	1,220,200 (1,526,400)	738 (38)

- (注) 1. 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。  
 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。  
 3. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権の減少の1,638,700株は、権利行使によるものであります。

② <添付資料 38 ページ>

「5. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項」  
（セグメント情報）

【訂正前】

1. 報告セグメントの概要

(3)報告セグメントの変更等による事項 5行目

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

【訂正後】

1. 報告セグメントの概要

(3)報告セグメントの変更等による事項 5行目

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

③ <添付資料 39 ページ、40 ページ>

「5. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項」  
（セグメント情報）

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

（前連結会計年度）

その他の項目 貸倒引当金繰入額 (注 2)  
支払利息 (注 3)

（当連結会計年度）

その他の項目 貸倒引当金繰入額  
支払利息 (注 2)

【訂正後】

（前連結会計年度）

その他の項目 貸倒引当金繰入額  
支払利息 (注 2)

（当連結会計年度）

その他の項目 貸倒引当金繰入額 (注 2)  
支払利息 (注 3)

④ <添付資料 42 ページ>

「5. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項」

（セグメント情報）

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

【訂正前】

その他の項目 貸倒引当金繰入額  
 負ののれん償却額 (注 1)  
 支払利息 (注 2)  
 特別利益 (注 3)

【訂正後】

その他の項目 貸倒引当金繰入額 (注 1)  
 負ののれん償却額 (注 2)  
 支払利息 (注 3)  
 特別利益

⑤ <添付資料 45 ページ>

「5. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項」

（1株当たり情報）

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円80銭	1株当たり純資産額	200円45銭
1株当たり当期純利益金額	63円34銭	1株当たり当期純損失金額	75円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、 <u>1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u>	

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円80銭	1株当たり純資産額	200円45銭
1株当たり当期純利益金額	63円34銭	1株当たり当期純損失金額	75円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、 <u>潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</u>	

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株式の期中平均株式数	480,951,620株	481,898,473株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,550,274	<u>1,643,502</u>
(うち新株予約権)	(2,550,274)	<u>(1,643,502)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年ストック・オプション。詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	<u>平成22年ストック・オプション及び平成25年ストック・オプション。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</u>

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株式の期中平均株式数	480,951,620株	481,898,473株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,550,274	—
(うち新株予約権)	(2,550,274)	<u>(—)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年ストック・オプション。詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成25年ストック・オプション。詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑥ <添付資料 55 ページ>

「7. 個別財務諸表等（4）個別財務諸表に関する注記事項」

（重要な会計方針）

【訂正前】

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4. 固定資産の減価 償却の方法	—	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法を採用しております。

(注)なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 訂正の理由

記載の誤りによるものです。

以 上